

○議長（五十嵐健一郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、伊藤文博議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。〔17番 伊藤文博君登壇〕

○17番（伊藤文博君）

新政会、伊藤です。

一般質問通告書に基づき 2点について質問いたします。

1点目、合併の評価と3地域のバランスの取れた活性化について。

合併後3年を経過し、市民は合併に対してさまざまな評価をしているが、その評価には3地域の市民間で隔たりがあるように感じます。

合併効果の評価については、合併前と現在を比較することは感覚的には容易であります。合併した現在と、合併しなかった場合どうなっていたかについては、その比較は市民レベルの情報分析では非常に困難であります。ここはしっかりとした分析をして、市民に情報提供していく必要があります。また、米田市政の4年間も最後の1年となって、締めくくりの年を迎え、施策を検証、決定、展開するには、合併後の市政に対する評価が具体的にしなければなりません。

合併した以上、地域間格差を是正し、平等な市民生活を送れる生活基盤づくりを進め、ソフト面を充実して活性化を図っていかねばなりません。

しかし、市民の負担と提供される市民サービス間に、大きな隔たりがあってはならないわけであり、3地域での市税と、投資的経費のバランス格差について、その格差の解消は地域活性化、市民参画についての市民意識において重要な要素となります。

以上の点について、以下の質問をいたします。

- (1) 合併についての評価として、合併効果を具体的にどのように分析しているか。
- (2) 3地域別の市税収入と投資的経費は、平成15年度の実績と平成20年度予算において、どのようになっているか。
- (3) 市民には地域意識がまだまだ強い中で、市政に対する不信感を解消し、一体感を醸成していかねばなりません。
収入と支出バランスにおける地域間格差を是正する、または縮小するための施策として何か講じてきたか。または計画しているか。
- (4) 地域活性化事業として、地域活性化のためにその地域の住民税のうち、一定割合による金額を上限とする地域自治組織や、コミュニティによる地域活性化事業への補助金制度を導入したらどうか。

2点目、地域情報化で糸魚川市が市民に提供するものは何か。

地域情報化のハード面について、糸魚川市でもいよいよ方向性が定まり、具体的なところに検討が入ってきました。

平成19年の3月議会、ことしの3月議会の一般質問で、ソフト面である市民に提供するサービス内容について質問いたしましたが、内容のある答弁はありませんでした。現在の状況は待ったなしで、これを明らかにしなければなりません。あえて、重ねて質問いたします。

事業費の25%の補助金と加入率60%を確保することを、ケーブルテレビ実現の必要条件とするJCVの提案を是として、ケーブルテレビの実現に努力すると表明した市長には、市民の理解を得て、加入率60%を確保する責任があります。

糸魚川市が主体となって、市民の加入を促進しなければなりません、それには市民にとっての費用対効果を明らかにすることが不可欠であり、もう猶予はないわけであります。

市民にどのようなサービスを提供するのか、どのような社会を目指しているのかを明確に示さなければなりません。

以下について質問いたします。

- (1) 情報化によりどのような糸魚川市をイメージしていますか。
- (2) 情報化の活用の分野は。
- (3) それぞれの分野で、市民にとってのどのような利便性を求めるのか。
- (4) 糸魚川市主体で何を提供するのか。
- (5) 民間活力で提供されることを望んでいるものは何か。

以上、1回目の質問を終わります。

訂正いたします。1番目の質問の(2)3地域別の市税収入と投資的経費は、「平成19年度」というところを「15年度」と読んだそうであります。訂正いたします。

(「議長」と呼ぶものあり)

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

伊藤議員のご質問にお答えいたします。

1番目の合併評価の1点目につきましては、当市の合併は地理的な一体化はもとより、日常生活全般においても結びつきが強い3市町が合併したもので、財政状況が厳しくなる時期とも重なり、将来に向かってこの地域の発展には合併は必要なものであったと考えております。

具体的な合併効果といたしましては、人件費や経常経費の削減、合併特例を活用した各種施設の整備が上げられますが、昭和の大合併がそうであったように、今回の合併についても、市民のだれもが合併してよかったと思うようになるまでには、もう少し時間がかかるものと考えております。

2点目の3地域別の市税と投資的経費につきましては、市税については合併後の地域別の収入額は把握しておりませんが、合併前年の平成15年度市税決算額は、3市町総額で約56億7,000万円、各市町の構成比は、旧能生町が128%、糸魚川市が635%、青海町が237%となっております。

投資的経費については、単年度では増減幅が大きいため、合併後の平成17年度から19年度までの3カ年の工事入札実績で申しますと、累計で約143億8,000万円となりますが、3地域の内訳は、能生地域が13%、糸魚川地域が57.8%、青海地域で29.2%であります。

3点目の地域格差の是正につきましては、合併により新市となりましたので住民サービスの統一や、地域格差のないよう施設整備をする必要があると考えております。

4点目の地域活性化事業への補助制度につきましては、昨年12月の定例会の伊藤議員の一般質問にもお答えいたしましたとおり、当市ではまちづくりパワーアップ事業補助金など、既に地域活性化事業を実施しておりますことから、現在のところ導入は考えておりません。

2点目の1点目、情報化による市のイメージにつきましては、地域における情報共有と、だれもが参加できるコミュニケーションの仕組みができるようにと考えております。

現在、上越ケーブルビジョン株式会社より民設民営の提案をいただきましたが、幾つかの課題もあり、十分精査をし、実施に向けて検討しているところであります。

2点目の情報化の活用分野につきましては、健康福祉分野をはじめとした総合計画の6つの分野での活用を考えております。

3点目と4点目につきましては、福祉、健康、医療、教育、文化などを中心に、市民サービスの向上が図られると考えておりますし、これらの情報を共有できる環境の提供について検討してまいります。

5点目の民間活力の提供で期待されるものにつきましては、情報提供のノウハウや他地域との連携によるさまざまな情報提供、また民間と協力した番組制作や、特別番組等の制作依頼など、費用対効果も含めて検討してまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部課長からの答弁もありますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

合併の評価ということについては、合併後の日々の業務の流れの中で、ともすればあいまいになりそうな問題だと思っております。現在の時点で、合併した方がよかったかどうかとか、しなければよかったかかというような論議の段階ではなく、今まさに合併は過去形ではなく、進行中であるということだと思っております。今あるのは合併により、よりよい形で新糸魚川市をつくり上げるという責任であります。合併の評価、事業評価を含めてしていくために、どのような分析できるデータが

取られているのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

合併してからちょうど3年たちました。理事者からも合併の効果というものがある程度、一応市民に見えるような形でできないかということで、現在、その辺の資料を作成をせよということで命じられてますけども、実際になりますと、なかなか難しいというのが実感であります。ただ、そういうことで一応部内では、何とかそういう資料をつくれないうこと、現在、検討中であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

分析して改善していけるようなデータを収集して、分類していくというふうな方法をとる必要が、これは初めからあるわけですよ。データとしては、例えば今一部答えてもらいましたが収入と支出、人口と世帯数などという「統計いといがわ」に出ているようなデータもあるでしょうし、それから、その収入の区分と支出の区分、例えばこれは性質と地域別というようなことでデータが収集されていかなければいけない。

合併の効果を検証しようとして、その判断の元になるデータが取り出せないようなシステムだとしたら、これは検証も改善もおぼつかないということになりますね。当初からその意識が欠けていたのではないかと思うんですが、今出せないデータもあるという話でしたが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

確かに検証するためのデータということで、旧市町に沿ったデータ等が把握できれば一番いいわけですが、税金につきましても今現在、合併してからは、それぞれ市町に分類ができない状況

になっております。そういう点で先ほども市長の答弁で、一番直近で確定した数字ということで、合併前の前年の平成15年度の決算額ということでさせてもらっております。合併後につきましては、一部税目はできますけども、全体税目では市町ごとに分類ができないという状況であります。

それから、先ほどご質問の投資的経費もそうですけども、1つ1つの投資的経費につきまして、旧市町の位置づけが、それぞれ事業ごとにコードづけがされておられません。そういう関係もあって投資的経費、この合併後の3年間のデータを集計するにもできない状況であります。

そういうことで、現在わかる情報としまして入札結果をもとにして、その工事の場所によって旧市町に分類をさせてもらったということで、先ほど市長が申し上げたデータになってるということでありま

す。確かに、何で合併前の市町ごとに分類できるデータにしなかったんたということですが、合併するときに会計システムなり財務システム、それから税のシステム等をつくる段階でそこまで、旧市町ごとに分類をしなきやならんというところまでは、いってなかったということでありま

す。合併するんだからということで、旧市町ごとの分類までは考えてなかったということでありま

す。したがって、市長からもあったんですけども、一応理事者から合併の効果をデータの的にも出してほしいという要請もあったんですけども、今担当としては非常に苦労してるというのが実態であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

合併効果ということに限定しての話ですけど、分析して検証する、そして対策を講じていくということは、施策を決定していく上でも非常に重要な要素だと思うんですね。

例えば企業であれば品質管理であっても、原価管理であっても、問題点の抽出ができるシステムを考えて構築していく。またはシステム上問題があれば、そういうことができるようなシステムに、改善していくということをやっていくんだと思うんですよ。今現在、そういう市町ごとに分類できないということはこれは1例であって、これはいろいろな形で問題点を抽出しようとしたことに、多分大きな枠でさえ出ないんだから、もっと小さい分類はなかなか難しいんだと思うんです。こういうことに関して、今後システム改善していくような考え方、検討も含めてありますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十・嵐健一郎君）

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長（本間政一君）

伊藤議員の質問の中にありますように、感覚的には合併はどうかというような評価をいただいたり、いろんなご意見を聞いてると思っております。

ただ、今の話にありましたシステムのどうかということになりますと、先ほど課長が言いましたように、最初からそのようなシステムをつくってないわけですので、やっぱりそこをいろいろはじき出すにはそれなりのものが必要なもので、今すぐというのはなかなか難しいということであります。

それでやり方によっては正確ではないけれども、おおよその枠での数字的なものは出せると思っております。1つは税収のこと、あるいは合併時に決めておりました新市の建設計画の進捗状況等、それらが判断基準になってくるんだろうと思っておりますので、やはり伊藤議員が言われましたように、3年たってどうかということであれば、どこかの時点では、そういう分析できるように評価をしたり、効果を見る時期が必要なのかなというふうに思っておりますので、システム的にはできないですが、やっぱりやり方とすれば、正確なものでなければ、算定はできるものというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

考え方として、今システムを変えるかどうかは別にして、やはり当初、問題点を抽出していくようなデータの取り方と言うか、事務整理の仕方というのが念頭になかったわけですが、その考え方についてはどうですか。今後そういうことを視野に入れて、コンピュータのシステムをどうこうということじゃなくて、事務整理のシステムをどうしていくかということですね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

栗林副市長。〔副市長 栗林雅博君登壇〕

○副市長（栗林雅博君）

地域別に税収なり投資的事業の算出の方法ですけれども、例えば私が納税者といたしまして、例えば青海地域と糸魚川地域に、それぞれ資産を持っていたとしますね。青海の地域で私は1納税者として、町外住民として課税をされますけれども、糸魚川としても課税をされておるわけです。ところが1つになりましたので、青海に持ってる例えば固定資産とか会社だとか、そういうものがありましたら、糸魚川になりましたから1人の納税者となりますので、その部分については青海地域と糸魚川地域をどう課税と言いますか、割合を出すかということ、これは大変難しゅうございます。

特に大きな会社になりますと、今まで糸魚川で課税していたものと青海で課税していたもの、今度

は法人税、あるいは固定資産税というのはイコール、納税者は1人で計算をされますので、そのことが地域別に分割するという事は、大変難しいということです。

それともう1つは、地方交付税も今の段階ですと、そういうような、

○17番（伊藤文博君）

ちょっと質問の趣旨が違うんですけど、今の質問は。

○副市長（栗林雅博君）

分割のシステムでしょう。

○17番（伊藤文博君）

考え方を聞いたんです。要するに問題点を抽出できるような考え方について、今後どうですかということなんです。

○副市長（栗林雅博君）

わかりました。

システムの改善の考え方ですけれども、そういう難しいことがございますので、現在の改善といっても、根本的に改善することのできないということをご理解いただきたいと、こう思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長（本間政一君）

大変失礼しました。

今、伊藤議員の質問に出ておりましたように、やっぱり評価をしたり、効果をしたり、対策をどうするかというのは、1つの合併の中では新市が一体となるということでの大枠の中での決め事でありましたが、やはりそれらの評価だったり、効果はどうかということになれば、いろんな角度からやっぱり検証する必要もあろうと思っておりますので、細部についてはどうすればいいのかまた中で検討して、何かのときにまたお話できるようにしたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

合併効果についての市民感情、感覚というのは、非常に重要だと思うんですね。

それが例えば的確であるか、少々違うとらえ方をされているかは別にして、説明をして理解していただくことも必要でしょうし、しっかりデータを示して正しく理解をしていただくということが重要になってくると思うんですが、合併してどうだったかということに対して、市民のとらえ方について、これはどうとらえていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

合併してどうだったかというのは今お答えさせていただいたように、今の段階では難しいととらえております。

ただ、市民の中からはどうだったと、いろいろなお話をいただきます。しかし今の段階では、一面ではいいものもあれば、またいろいろな面においてはまだまだ以前よりは機能なり、事業が下がったという部分もあるわけでございます。また違った反面、財政的な面で見ると評価ができる部分もあつたりもするわけですから、1つの面で対応できるというのは非常に難しい部分でございまして、ある程度のやはり期間が必要なのかなと思っております。

また、我々も旧市のときにも、そういったものを見させていただいても、なかなかそういった決まった評価というものが出来なかったのは、やはりそれだけ難しかったのだらうと思っております。しかし、我々はそういった中で、常々そういったものを頭に置きながら、また皆様方にご提示できたり、また説明ができるときには、早目にそういうものが出されればありがたいと私は思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

1つ取り上げて地域別ということを行ったんですが、地域エゴというのは合併した以上、これはだめですよね。しかし地域に対する配慮というのは、これは大切だと思うんです。やっぱりそれなくしてなかなか市民理解は得られないし、一体感は醸成できないだろうと。

その立場で市民が現時点で、合併しなければよかったと思ってるとしたら、それに対してしっかりと情報提供しながら、理解を求めていく必要があるんだと思うんですね。これについていかがでしょ

う。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えさせていただきます。

全く私もそのとおりで思っております。やはり今言いましたよ引こブラスの部分は、それはそれでいいのだらうと思うんですが、マイナスになった部分について、また自分たちは、そういった合併という1つの事柄を、非常に重く受けとめたりするようなことにならないように、我々がしていかなくちゃいけないのが行政運営の基本だろーうと思っております、やはり市域の全域が平等だと、そういった形でとらえていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

先ほど市長さんが言われたように、合併して、ああ、よかったなというふうになるには、まだまだ時間がかかるという中で、今現時点で合併してよかった、果たしてよかったんだらうかという、そういう疑問に答える責任というのはやっぱりあると思うんですね、今現在の時点でそれがあると。

そういうことで合併した現状と合併しなかった場合、しないで来た場合の今の1市2町の姿というものについての分析、比較はされていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

その点は先ほど市長、理事者の方から、合併の効果とかそういうものを、できたら数字的なものを含めて資料で出せと、つくれということで指示をされてますけども、実際作業をやっておる中で、なかなか難しいということでもあります。まだ資料の方は全然できてないと言いますか、まだまだできてない状況ですけども、ただ、そういう指示をもらいまして、それに向けて今現在取り組んでいるとい

うとこであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

これはやはり難しいことだと思うんですね。やはりそういう分析をして市民に情報提供していくんだという初めから考え方がないと、起きた結果を今度をばらして分析しようと思うと、なかなかそういうデータが取れないということになると思いますので、市長からそういう要請があって、これを分析されるということであれば、今後その経験をもとにして、そのデータを常に取りやすいような形をつくってってもらいたいなと思います。これは市民にわかりやすい形で、示していただきたいなと思います。

次のところに入りますが、3地域別の収入と投資的経費という聞き方をしたんですが、これは糸魚川市発注の公共工事をだれが受注するかという視点で聞いているわけではなくて、発注された工事の成果品は社会資本となって、その地域の生活基盤を形成するわけですよ。ということは、市民の納めた税金が自分たちの生活基盤をつくっている。納めた税金という感覚があるとしたら、納めた税金が自分の生活に生かされないでというような感覚が市民にあるとしたら、これは納得できないと思うんですね。その不信感がもし市民の中に根強くあるとしたら、これは市民参加どころではない。

ところが社会資本として必要なものという見地で見たときに、事業としての必要性、必要性というところでいくと、そのバランスばかりもとってられないということになってきて、しっかりそのことを市民に説明して、理解をしてもらわなきゃいけないと思うんです。この点については、何か考えを持っておられますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長（本間政一君）

個人、あるいは事業等が税金を納めていただくわけでありますので、それらをどうやって使うかということが一番だと思ってます。そのことによって市民から理解をいただいたり、賛同を受けるんだろうと思ってますので、市民の負託にこたえるような使い方ということを念頭に置いて、そういうことで執行してることをご理解願いたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

そうだと思うんです。だからその中で、数字を比較してのバランスがとれてないというような状況が出てくる。

先ほど示されたデータの中にも投資的経費については、1つ大きいプロジェクトがぼんとあると、3地域の比較で言えばバランスは大きく変わってきますから、もう少し長い目で見ていかなければいけないということがあると思うんですが、そういう適正な執行をしているということを理解してもらうために、どう説明していくかということをお願いいたしますよ。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長（本間政一君）

総体的な、総合的な考え方をお願いしたいと思いますが、合併当時は人口、あるいは予算を規模にして最初は組み立ててきたような感じがしております。糸魚川を6とすれば、旧能生・青海、それぞれ2・2の形だというふうに思っています。予算も、ほぼそこら辺を標準にきたのかなという感じがしております。それらをもとにいろんなことをしておりますが、やはり合併をした直後でありまして、合併に当たりましてそれぞれ新市の計画ができたわけですが、それらを執行する段階では、やっぱり執行する年度によってかなりの上下の差があるわけですので、冒頭市長が言いましたように、なかなか今時点で即税収、あるいはそれらを比較して、その地域にすべて還元してるかというのは、判断し兼ねる時期ではないかなというふうに思っていますが、ただ、バランスをとった行政執行をしなきゃならんということは、当初の予算をつくる段階からそれらを念頭に入れて、仕事をさせていただいております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えさせていただきます。

今バランスも大事だと言いましたが、しかし私も大事だと思うんですが、それのみにとらわれず、

やはり市民が必要なものを中心みこらえていかななくてはいけないという形ではありますが、たまたまあまり偏ったバランスのものは、やってはいけないとっておりますが、しかし税金となかなか施策と言いましょうか、そういったものは必ずしも一緒にならないということもあるうかと思うわけでありませう。

非常にこういう厳しい財政状況、そしてまた我々の新しい市といいましても5万人という、そんな大きな市ではございませんので、やはりそういったかなりのある程度の大きな波やいろんなものがあるわけがございますので、なかなかその辺はうまくいかない部分があるうかと思うわけがございます。しかし基本的には、一番今必要なものは何かというところで、とらえていかななくてはいけないんだらうと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

ちょっとかみ合っていないような感じがするんですけど、私はバランスをとれとも言っていないですし、やはり必要な事業を推進していかなきゃいけない。その中でやはり市民にそのバランスがとれない場合において、それをしっかりと理解をしていかないと、やはり市民との一体感はなかなか出てこないだらうということで、そこをどう市民に対してアピールしていきますかということ、聞いているわけですよ。

それを前提として次へ行きますが、合併を議論する中で、合併したらバラ色になるか、よくなるかと。合併してもよくはならない。しかし合併しなかったら、もっと悪くなるという説明を市民にしながら、国の三位一体の改革が計画をされている中で苦渋の決断をして、合併をしたということが言えると思うんですね。

確かに、よくはならないとは言いますが、少しでもよい状態を保つために、または少しでも前進してよくするために、合併後の糸魚川市づくりを行っていかなければならないということだと思っておりますよ。そのためには、3地域の特色ある活性化というのを目指していかなければならない、これは私も前にちょっと一般質問で取り上げたこともあるんですが、社会環境整備、生活環境整備状況の格差というのは、これは是正して平等化を図っていかなくちゃいけないんですが、極端な資本投下の格差というのも、これもなかなか受け入れられない。

そういう状況の中である意味では、例えばある部分である地域が非常に進んでいるとしたら、その部分を先進的に伸ばして行ってモデル化して、非常に市の中でもその分野については、その地域が先進的に進んでいるというような地域の伸ばし方というものもあると思っておりますよ。進んでいるところを止めて、後から追いついてくるということじゃなくて、進んでいるところは進めていながら将来的にモデル化して、全市的に事業展開していくというようなこともあると思っておりますが、そういう考え

方というのはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えさせていただきます。

今議員ご指摘のような進め方もありましようし、全市を押しなべてやはり同じぐらいのレベルになるまでという部分もありましようし、いろんなやり方があろうかと思えます。その事例によりまして進めていきたいと思っておりますが、やはり全部が全部同じ、押しなべて金太郎飴みたいなものには、私はならないだろうと思っておりますのは、この糸魚川の特徴だろうと思っております。

文化や生活環境がかなり類似してると言いながらも各谷々、または各河川の流域を見ますと文化も、また生い立ちも違う部分がございますので、そういったものを生かしながらどのように進めていくかというのが、これから地域の皆様方と目的をどのように詰めていくかというのが、これからの課題であり、そういった形の中で進めていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文樟君）

ぜひ地域特性ということに着目して、着目されているとは、思いますが、少し特色を出すというような考え方で事業展開していただきたいと思えます。

4番目の地域活性化事業ですが、これは1例に過ぎないんですね。先ほど市長はまちづくりパワーアップ事業をやっているんではないかといいましたけど、この例の大きな特徴は市民負担、負担と受益というところに視点を置いた施策であるということなんですよ。

さっき言った市民の負担と投資的経費のバランスというようなところで出てくる不公平感を、これとはいいませんよ、こういう形の事業で補っていくと。要するに、金額的な格差を全部埋めるんじゃないかと、市民に不公平感がもしあるとしたら、だけどおれたちは頑張っ、地域づくりのためにこういう特色を出していけば、市はそこに我々がふだん頑張っ納めている税金に応じて、これだけの補助金をつけてくれるんだというような効果を期待してる意味の質問ですよ。そこに立っていただいて、考え方でいいと思うんですが。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

地域活性化事業という事柄でございまして、税収に対して還元的な部分でちょっと難しいのかなと思っております。ただ、押しなべて均等、平等という形になりますと、やはり熱意を感じる部分について、行政支援というものも必要になってくるのかなという形の中で、このまちづくりパワーアップ事業というのは非常に枠が少なかったものですから、新たに展開させていただいたときには少し大きくさせていただきました。そしていろいろなものに対して、考え方はいろいろあるかもしれませんが、しかしこの事業を進めることが、地域の活力につながるんだというものに絞り込んで進めさせてもらった事業でございまして、私は今の段階では、これが一番そういったところで活用いただけるものではないかなと思っております。

ただ、今そういったところでスタートしましたが、やはりスタートをするときは非常に熱意もあって燃えるんですが、ある一定期間いったときに少しトーンダウンする部分があるんでないかなと。

そこでまた少し活力を入れてやることによって、またさらにつながっていくのではないかなということをお考えお願いございまして、その辺の部分に何か支援できればなというのが、今、私が考えている部分でございまして、少し議員ご指摘の部分とちょっと違うのかもしれませんが、私がもしやるとしたら、その辺が何か支援できればというのがあるわけですが、ほかに今、平等性を唱える中で何かないかという、ちょっと私としては少しないのかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

前段の質問としっかり絡めて考えてもらいたんですけど、要するに3地域の今の合併に対する評価というものの格差があるとしたら、そういうものをまた同じ例えば旧青海町の中でも、またその意識の格差があるかもしれません。これは要するに投資的経費が少ないとこだけ見ていくという意味じゃないわけですよ。今言うようにまちづくりパワーアップ事業に、その税収に応じたという条件を加えたような形になってますから、今ダブってて既に糸魚川市でやってる事業で補完されてるという見方で、今市長さんが言われていると思うんですけど、それを否定してるわけじゃなくて、そこに税収に対しての一定割合という考え方を加えていくことによって、市民の負担と受益の格差の問題をクリアできたらいいというふうに考えてます。

それについては、少し私が言ってる意味を理解していただいているかどうかかわかんないですけど、今課長が手を挙げてるようですので、答弁してください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答え申し上げます。

税金の方の額によって按分というような操作は大変難しいかなと思っています。

○17番（伊藤文博君）

按分ではない。

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

按分ではないですけど、それに応じて事業、補助金を充てるというのは、非常に難しいんじゃないかなというふうに考えております。

ただ、能生地域と青海地域に限定するならば、今、能生地域については自治振興基金、それから青海地域については青海地域振興基金というのがあります。そういうものを活用して、また地域の活性化にぜひつなげてもらいたいですし、その辺につきましては地域審議会にも、その旨を十分、一応説明してありますので、その辺の活用について検討願いたいなというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

難しいという話がありましたけど、これやっとなるところがあるんですよ。だからできないことじゃないんですね。今後、何かの機会に検討してもらったらと思います。

ちょっと時間もないので、情報化の方に移ります。

8月に補助金に対して手を挙げる、12月に申請というようなことなんですが、JCVとの料金面などの条件面の詰めというのは、いつ頃までにされる予定ですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長（本間政一君）

さきの特別委員会でもお話をしましたように6月初旬ないし中旬には、質問した事項についてご回答いただくわけでありますので、それらを精査して再度特別委員会にお諮りをして、進めていきたい考えであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

そこではやはり糸魚川市にとって、有利な条件を折衝によって決めていかなきゃいけないですね。その上で市民への情報提供、そして加入してもらうかどうかという意向確認というのは、いつごろまでにする予定ですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長（本間政一君）

今の予定では6月にいろいろな資料をいただきまして、それらを精査して7月の特別委員会にかけた後になろうかなというふうな考えを特っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

7月の特別委員会後に市民に情報を提供して確認するとしたら、もう待ったなしですね、全く時間がない。

そこで、なぜこれまで情報化に関して各課係で、どう活用していくかということについて庁内論議が進まないでここまで来たんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

平成18年10月に、それぞれCATVと、それからNTTの方の関係が、いったん保留になった関係で、そういうことでちょっと検討が遅れてきたわけですが、平成20年度ではアクションプランを作成するというので、もともと計画をしてましたので、庁内関係課と一緒に検討委員会を設置して、今検討を開始したというものであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

庁内論議が進まなかったのは、保留になったためじゃないでしょうか。各課係では日常業務と、この情報化の問題というのはちょっとかけ離れていて、情報化は早く協議しなくても困らない。そういう状況の中できたんじゃないですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

多分にそういう面はあります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

その状況と今がいかにか違うかということですよ、もう時間がないわけですから。

情報化によりどのような糸魚川市をつくるかという目的、そしてどのようにしてその情報化社会を実現するかという手段ですね、これがやっぱりはっきりしていかないとだめ。ですけど、その中間に、

目的を達成するために当面の目標というものがあると思うんですよ。市長がJ C Vの提案を大変有利だというふうに受けとめられて、課題もあるけどそれを十分精査をして、多くの市民の方々から加入していただけるよう実施に向けて検討するという考え方を明らかにされた以上、そのJ C V提案で示された条件が当面の目標になると思うんですよ。市長の意向を受けて、当面の目標の1つである60%の加入を確保するた扱こ尽力しなきゃいけないわけですね。

その手段の1つとして、住民に対してどのようなサービスを展開していくかということを示し、市民にとっての費用対効果を明らかにして示していく必要があると思います。これについてかなり急がなきゃいけないんですけど、どうでしょう。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今議員ご指摘の部分につきましては、ご存じのように今、両者提案いただいたものについて、非常に決めがたいという形でありました。そして、それではなかなか今進展しなくて、情報化の整備を当市としてもやらなくてはいけない中において、中山間地について早急に整備をしたいということで考えておった。そういう状況の中で、また上越CATVからご提案をいただきました。そのような中では、非常にいいご提案をいただいたということで、これを今進めさせていただいてるわけでございます。

しかし、今庁内での協議をするものについては、私も何とか行政がどこまでサービスができるのかということも、詰めなくてはいけないということで指示は出しておりましたが、なかなか難しい部分も結構あるわけでございます。ただ、今ここで上越ケーブルビジョンの提案いただいたものをやるからといって、すぐそれを全部、各6分野のものを一気にまとめるというのは、非常に今は難しいわけでございまして、私といたしましては今提案をいただいたその範囲の中で今進めていき、そして早急にそういったものを立ち上げた中で、行政サービスがどの辺まで対応できるかというものをもってきたいと思っております。

今いただいている提案の中においては、今までいろんなものを仮想したり想定してる部分については、取り組めると私は考えてる次第でございまして。ただ、行政がどのような形で、その中に折り込んでいくかというのは、これから詰めなくちゃいけないだろうと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

6分野すべてまとめるというのは、ただで考え方をまとめなきやいけないですよ。こういうふうになりますと。これは順々にこうやっていきますということでないといけないと思うんですけど、例えばケーブルテレビに加入すれば、どういう市民サービスが受けられるのかと、こういう利便性が高まる。だから月に幾らであっても入らなきやいけないなというところが、この加入率60%を確保するための大きなポイントですよ。これを早く示さないと、今言う 7月の特別委員会後というのでは、間に合わないんじゃないかと思うんですけど、どうでしょう。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答え申し上げます。

現在、平成18年のときの地域情報化整備計画に基づきます新しい行政サービスという項目で、分野別に事業の広報を出しております。それをもとにしながら、今その中で市民サービスとしてどういうものができるか、あるいは行政内部の利活用としてどういうものができるかというものを、今チェックしてるところであります。それらを含めまして関係課と協議をしてるところですけども、短期的にできるものと、これから中期、長期になるものと、その辺のことも一応分けなきやならんわけですけども、できるだけ市民に説明するときには、少なくともこういう市民サービスができますよというようなものを漠然としたものでも、項目だけでも出したいということで、今現在、検討してるというところでもあります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

市民に示すものは情報化のことが詳しくなくても絵で見てわかるとか、非常にわかりやすいものにしてもらいたいと思いますし、本当にしっかりまとめて、市民が理解して入りたいなと思うようなものにしていただかないと、せっかくの有利な提案も水泡と帰ってしまうということになると思いますね。

補助金の確保ということについては、いつごろまでにめどをつける予定ですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

補助金等につきましては、今、ＪＣＶからより詳しい提案と言いますか、資料があって、それらを精査した上で、その資料をもとにして国・県の方と協議をしてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

いつごろまでにと聞いたんで、それまた次に答えてくださいね。

補助金について国、県の補助金で、その25%すべて確保するのか、もしくは不足する場合に市としての負担も視野に入れていくのか、この点について。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

補助金につきましては、先ほど申し上げましたとおりＪＣＶからの詳しい提案と言いますか、資料をちょうだいして、それを精査してからなんですけど、ただ、100%の国・県補助がつくことも想定できない面もあります。そういう裁こについては合併特例債、起債等ができないかと、そういうものも含めまして今後検討するということでもあります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

条件をもしクリアできなかった場合、25%の補助金、60%の加入率、これはどうされますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

その点につきましては、はっきり25%、60%はどうかというのも、我々が検討しなくちゃいけない課題でございまして、すべてじゃあそれに足りなかった部分はどうかというのがあるわけですし、1%、2%違うのは許容範囲かどうかという、そういう話もまたこれは上越ケーブルビジョンとも話をしなくちゃいけない問題でしょうし、我々行政としても腹を決めて、どれぐらいだということも決めなくちゃいけない。その辺がまだ出てきてございませぬので、その辺が出てくるまでに我々もある程度詰めたり、また協議をするものであらうと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

と言いますと、まあその前後になったときにどうするかというのは、JCV側の条件もあるでしょうし、先ほど補助金の部分について合併特例債等で補完できないかということもあって、単純にもうそれを1つのボーダーラインとしてじやなくて、やはり事業化するためにある程度、粘り強く対応していただけるということですね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

いただいた条件というのは民設民営、25%の補助金と60%の加入率という形をいただいたものですから、それで今進めさせていただくということで、一步前へ進めさせていただきました。それ以降につきましては、今細かい微調整なり、いろいろまた決めなくちゃいけないことを進めさせていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

特別委員会では、もしその補助金と加入率の条件をクリアできなかった場合、ケーブルテレビにちょっとできない。できない場合には、地域イントラだけを市で行いたいという話があったんですが、地域イントラだけ市で整備した場合には、費用はどれぐらいかかるんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長（本間政一君）

行政イントラのことなんだろうと思っております。3億円から4億円ぐらいということで、一番最初の時点では、そのような試算であったかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

そのうち補助金等を除いて市の単独、純粋な負担金というのは、どのぐらいになるんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

行政イントラにつきましては当初の予定では、今年度実施設計した上で金額を算出するというところでやっておりました。そういう関係では、具体的な金額については、まだきちんとした明確なものになってないというものであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

実施設計の金額を言ってくれと言っとるわけじゃないんですよ。さっき言った3億円、4億円という話がありましたけど、それはかなりまた大ざっぱに言われたと思うんですけど、当初見込んでた例えば3億5,000万円かかるかとかという、そういう数字でいいんですが、わかったら。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

そういう数字でしたら先ほど部長が申しましたとおり、3億円から4億円ということによろしいと思います。補助金等も含めまして、それはある程度できた段階で、国・県と協議をするということで、数字的なものはまだ出てなかったと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

そんなことはないでしょう。だから補助金を充当するとしたら幾らでというのは、試算として出るんじゃないですか。大ざっぱな数字でいいんですよ。今は細かいことを話すつもりはないんで。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長（本間政一君）

国の補助金の率では25%が出るというふうに思っておりますが、やはりその整備する区域、あるいは内容によって多少違って来るんだろうと思っておりますが、基本は25%の補助を適用していきたいというのが、当初の考えだったというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

何を言いたいかと言いますと、ケーブルテレビをあきらめたときに行政イントラをやります。そのときに市の持ち出しが、これぐらいになるということがあるのであれば、それで行政イントラだけやるよりも、その分を補助金に上乗せして、ケーブルテレビを実現した方がいいんじゃないかということ言いたいわけですよ。その辺は当然検討されていると思うんですけど、どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

そういったところが我々も検討しなくちゃいけないと言ったところでございまして、必ずしも今お示しをいただいた25%、加入率60%ということではないだろうと思っております。

しかし、大きくそれから外れることになると、やはり厳しい状況かなというのも思ってるわけでございますが、そういったところで今こちらの考えも示し、また、ケーブルビジョンからいただいた数字等も、また検討しなくちゃいけないという今の現状でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

1つ肝心なことですが、今まで情報化で検討されてきた内容というのは、ほとんどやっぱりインターネットですよ、インターネット、情報の方で放送じゃない。放送の方、ケーブルテレビでの市民の利便性ということになると市内でまだなかなか、今あるので示したいという話があったけど、それは難しいんじゃないですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長（本間政一君）

今、伊藤議員からお話がありましたが、行政でこれまで特別委員会、議会等で話をしたのは、上越ケーブルテレビの提案とNTTの提案、両方を視野に入れながら話をしてきたわけでありまして、どちらかに偏ったというものではないというふうに思っています。

ただ行政の中で、事前に計画をつくった中ではインターネットを利用した整備はどうかというのは、既に行政側の中ではあったというのは事実であります。この提案があつて両者の提案をそれぞれご論議してきたので、どちらか一方に偏るといふことは、なかったというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

それはハードの話ですよ、ソフト。だからケーブルテレビのシステムの中で何ができるかということについては、今、デジタル放送が始まって、双方向通信とか始まっているわけですよ。NTTかケーブルテレビかという理論とは全く違って、ケーブルテレビのシステムにどういう市民サービスを乗せるのかという議論になると、これ全く違うんですね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答え申し上げます。

確かに市の職員では、そういう傾向もあろうかということで今考えておりまして、近くは関係課の理解を深めるために研修会を開く予定でおります。その中では、能生のケーブルテレビを整備した事業者から来てもらって、ケーブルテレビの中でどういうサービスができるかと、そういう観点で研修をしようということで考えております。

それともう1点、先ほどの行政イントラですけども、国の補助金については3分の1を計画をしております。残りの3分の2につきましては、今のところ合併特例債を充てたいということで計画をしてるものであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

今、多分ワーキンググループをつくって、職員で今の研修もその中でやっていくということだと思うんですけど、それは各課係に例えば情報化リーダーみたいなものをつくった中で、それが集まってやるというような考え方なんでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

各課の代表だけじゃなくて、各課のできるだけ多くの職員が参加できるように、ある意味では福祉、それから健康とか、そういう分野別にしたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

そうしますと、先ほどから時間がないという話ばかりしてるんですけど、今後のワーキンググループを進めていくスケジュールと言いますか、いつごろまでにこういう研修をして、いつごろまでにこういう結論を出したいとかというものは、もう既に案としてあるんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

できるならば特別委員会の際に、何がしかの提案もしたいというふうに考えておりますけども、今そういう点では各課には、7月いっぱいぐらいまでにアクションプランの粗々なものがないかということで、今そういうことで検討作業をしてるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

今言った、まずケーブルテレビでどんなことができるんかと研修して、その内容を知らないとなんかできるのかわからないと、何をしようという案が出てこないですよ。その辺からひとつ説明してもらいたんですけど。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

そういうことで、研修会もできるだけ早く開いてということ考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

もう状況的には、できるだけ早くですね、確かに。ただ、今ここまで来て、どういう人を呼んで、いつごろということになれば、詳しい人の日程調整も当然あるでしょうし、7月いっぱいって、この議会が終わるともう6月末ですよ。この時点で、やはりその辺はちょっとはつきりしてるんじゃないですかね、ある程度の構想的には。してないと、ちょっとできんと思うんですけど。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

織田企画財政課長。〔総務企画部次長企画財政課長 織田義夫君登壇〕

○総務企画部次長企画財政課長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

研修会も急ぐんですが、それよりもまず上越ケーブルビジョンから具体的な資料、詳細な資料の提出をもって、それも含めて検討したいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

条件面の詰めと、庁内で何をしていくのかということの作業というのは、これは並行してやっていかんなんですよ。条件面の詰めができないと勉強もできないという話は、ちょっと違うと思んですけど、もう一度。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

本間総務企画部長。〔総務企画部長 本間政一君登壇〕

○総務企画部長（本間政一君）

情報のどういうものを流すかということだと思っています。基本的には、テレビを媒体として情報を流すわけですが、やはり1つには糸魚川のチャンネルをつくって、能生と同じように地域情報を流すということが、まず第1番だと思っています。そのほかに、先ほどから伊藤議員が言われてますように、付加価値をどうやってつけていくか。そのことが大切だということのお話だと思っています。

それらについて先ほど市長が言ったように、教育とか、福祉とか、文化とか、そういうものの具体的な中身を詰めておるところでありますので、やはり基本はテレビを媒体としたもので、いろんな角度から行政情報を流すことによって、市民の理解を得たいということで話を進めるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

伊藤議員。

○17番（伊藤文博君）

最後は部長に煙にまかれましたが、あらゆる検討を同時に進めていかないともうだめですね。

ぜひとも内容の濃い、密度の濃い進行をしてもらって、いいシステムをお願いして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（五十嵐健一郎君）

以上で、伊藤議員の質問が終わりました。